

(8月6日付 中央日報社説)

原爆犠牲者の救護対策

1945年8月6日、日本の広島市が人類史上 最初の原爆
攻撃を受け瞬く間に灰塵と化し、死者7万8,000人、負
傷者3万7,000人、行方不明1万4,000人となったが、その後
いつか23年の月日がたった。

同年7月16日、史上 初めの原爆テストに成功したアメリカ
は、2度目に製造した原爆を広島に、3度目の長崎に
投下したのである。

原爆投下で米・日戦争が短縮^{され}、日本本土の決戦とな
らずに終わってあろう、
たが、米・日軍の数十万が命を失った結果を齎したと

は隠された事実である。しかしながら、原爆投下により被

た人命および物質的被害は、おおよそ大々人 凄惨なものであ

たが、アメリカが日本攻撃に原爆を使用したのは、果して

人道的に正当化される行為であったかに、いまだ論

争が続いている。この論争に対し、如何なる立場をとろうと、

原爆使用後における人類の共通した課題は、一度と核兵器

を使つてはならぬという点である。『原爆記念日は全世

界に人類殺傷の手段としての核兵器使用問題に、等と

と看すべき点である。

広島と長崎に投下^{された}原爆は、20キロ ほどあったが、

現在、米・ソが保有している大陸間弾道弾の核弾頭

は、1ギガトン以上のものといわれ、また米ソの核兵器

貯蔵量は合わせて数千万トンに上っているとい

ことである。1メガトンの水爆が、広島に投^げ下^する原爆の50個分に

相当することを考えると、もしも将来核兵器を使用する戦争

が起これば、人類全滅の状態に陥るといことは十分予想

できる。

ウタト国連事務総長は、昨年10月の第22回国連総

会の際「核兵器に関する特別報告」を提出したことがある。

専門家が作成した同報告書には「誤算の結果にしろ、核力

の沙汰^度がらにせよ、一^度核戦争が起これば、その時人類を

襲^う部^分がどれほど災害の危険は絶対に合理的であ

る。従つて世界の識者たちは、これまで合意をみた軍備制限

のための各種措置(部分的な核実験禁止、宇宙空間の核兵

器実験禁止)のほかに、軍縮に関し、措置を強力に要望す

るにいたつた」とある。核兵器の廃止は、人類平和の窮極的

な理想である。しかし、現状階としては、核兵器の実験

生産・貯蔵・使用などに対する効果的な国際統制を實現

させることが、恐るべき核戦争の恐怖から人類を解放させる

うえで切実に要望される措置である。

韓国人の原爆被害については、日本帝國に強制勸誘さ

れ、原爆被害者および死者は約3万、生存者率以て生

残の2万3千人が8,000におりであるという。生存者として

原子病といふ不治の病と 療をうと死をうとを以てて甲

斐もなく 今のうち 270 余人は ^(すなわ) 他界の人となり、残った 400 人あ

まりは 病名を知らず 街もなく 病床の病人となつてゐる現状で

ある。

原爆による直接の被害国である日本は、戦後 原爆被害者

者に対し、国家予算を組んで 治療を施し、生活の面倒まで

もかへつてゐるから、韓国人の被害者に対しても、その被害の経

緯からして 日本人と同じ待遇をうけるのが当然の理度である。

この当然の要求までも怠視してしまつたのは、韓日関係を正常

化するに当り 改定協定にすべてをひくためと 妄断したこ

に起因してゐる。この裏からも、われわれは 過去の暗みに

8

韓日関係に笑ひこれ苦しんでいる犠牲者を思い

起さうにする。

いまでは^{すでに}韓日間に基本条約が締結されているけれども

原爆被害者の暗い生活の背景に鑑み、韓国は原爆

被害者に対する誠意のこもった補償を日本側に要求す

べきである。この問題についての交渉がどう落ちつくこと、

我が社会は、原爆被害者の同胞に対する認識を新

たにし、かれらに温かい救いの手を延ばすよう、組織た

た活動を展開する必要性の大きいことを強調しておく。